



統計資料21-5-11

平成22年2月5日
統計課統計分析係
(027) 226-2404

群馬県景気動向指數

平成21年11月

平成 22 年 2 月

群馬県企画部統計課

インターネットでご覧いただけます

<http://toukei.pref.gunma.jp/GDI.htm>

景気動向指数の概要

1 平成21年11月のC I (コンポジット・インデックス)

先行指数は、前月と比較して1.6ポイント上昇し、78.9となった。

一致指数は、前月と比較して3.6ポイント上昇し、81.4となった。

遅行指数は、前月と比較して2.1ポイント上昇し、76.2となった。

11月の景気動向指数の一致指数は、有効求人倍率及び大型小売店販売額がマイナスに寄与したものの、その他の指標がプラスに寄与したことから、前月と比較して増加した。

2 前月差に対する個別系列の寄与度

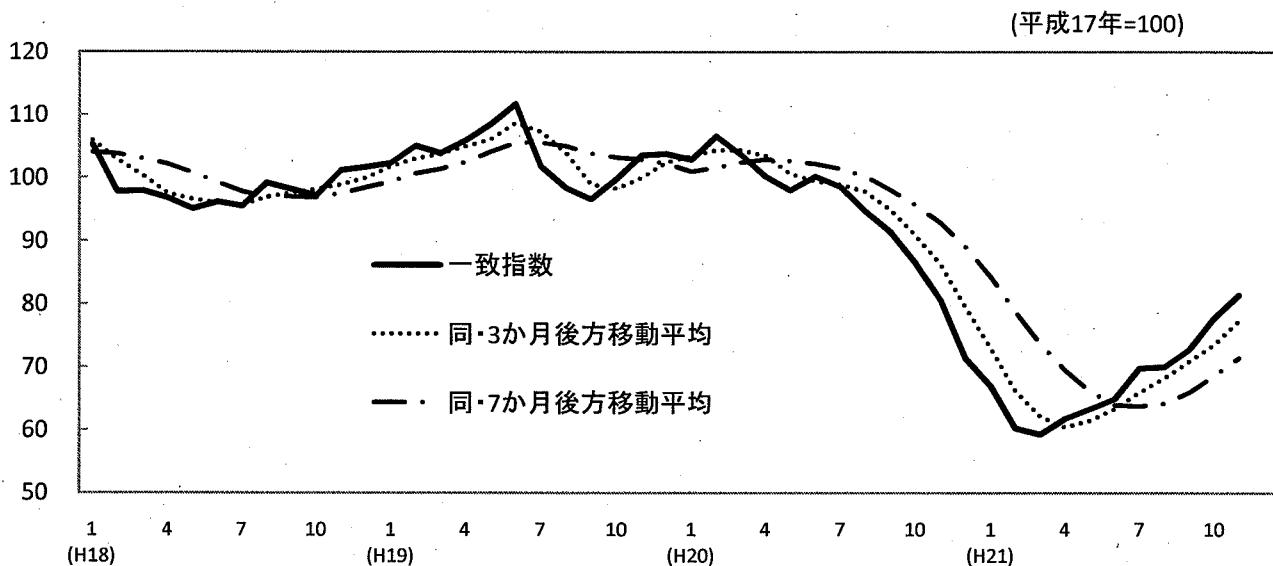
寄与度がプラスの系列		寄与度	寄与度がマイナスの系列	寄与度
先行 系 列	新設住宅着工床面積	1.09	新規求人数	-0.88
	新車新規登録届出台数	1.05	業況判断来期予測	-1.19
	日経商品指数	1.48	鉱工業在庫率指数(逆)	-0.17
	東証株価指数	0.25		
一致 系 列	大口電力販売量	1.01	有効求人倍率	-0.29
	鉱工業生産指数	0.57	大型小売店販売額	-1.16
	建築着工床面積	0.93		
	所定外労働時間指数	1.17		
	中小企業景況売上高D I	1.37		
遅 行 系 列	有効求職者数(逆)	0.49	法人事業税調定額	-0.63
	消費者物価指数	0.56		
	雇用保険基本手当受給者数(逆)	0.39		
	常用雇用指数	0.61		
	県内銀行貸出約定平均金利	0.36		
	鉱工業在庫指数	0.30		

景気動向指数(C I)の解説

- ① 作成の目的： C I (Composite Index)は、景気に敏感かつ重要な指標としてD I (Diffusion Index)で選定した指標について、その変化率を合成することにより、主として景気変動の大きさをとらえるために用いる。
- ② 作成の方法： 本県では、内閣府経済社会総合研究所と同様の方法によりC Iを作成している。同研究所による景気動向指数の第9次改訂により、平成16年12月に作成方法が変更されたため、本県も同様に平成17年6月公表の同年1~3ヶ月期報から過去のC I値も含めて変更した。
作成方法の詳細については、同研究所のウェブサイト(URL: <http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di3.html#Ciriyou>)に掲載されている。
- ③ 利用の方法： C Iには景気に対して先行して動く先行指数(予測)、一致して動く一致指数(足もと)、遅れて動く遅行指数(確認)の3つの指標がある。見方は、一般に、一致指数の上昇時が景気の拡張局面、下降時が後退局面であり、一致指数の山・谷の近傍に景気の山・谷が存在すると考えられる。ただし、経済各部門間の景気の波及、浸透度を示していないため、景気局面を判断するより、動きの幅がテンポを表すことから、その時々の景気の量感を観察するために用いられる。
- ④ 利用上注意すべきこと等：
月々のC Iの動きには、前月との対称変化率又は差を利用しておらず、前月及び当月の不規則な動きも含んでいる。
このため、移動平均値をとることにより、月々の動きをならしてみることが望ましい。3か月後方移動平均では足下の変化がつかみやすく、7か月後方移動平均では変化が定着しつつあることを確認できる。

3 C I 一致系列の動向

(1) 一致指数の推移

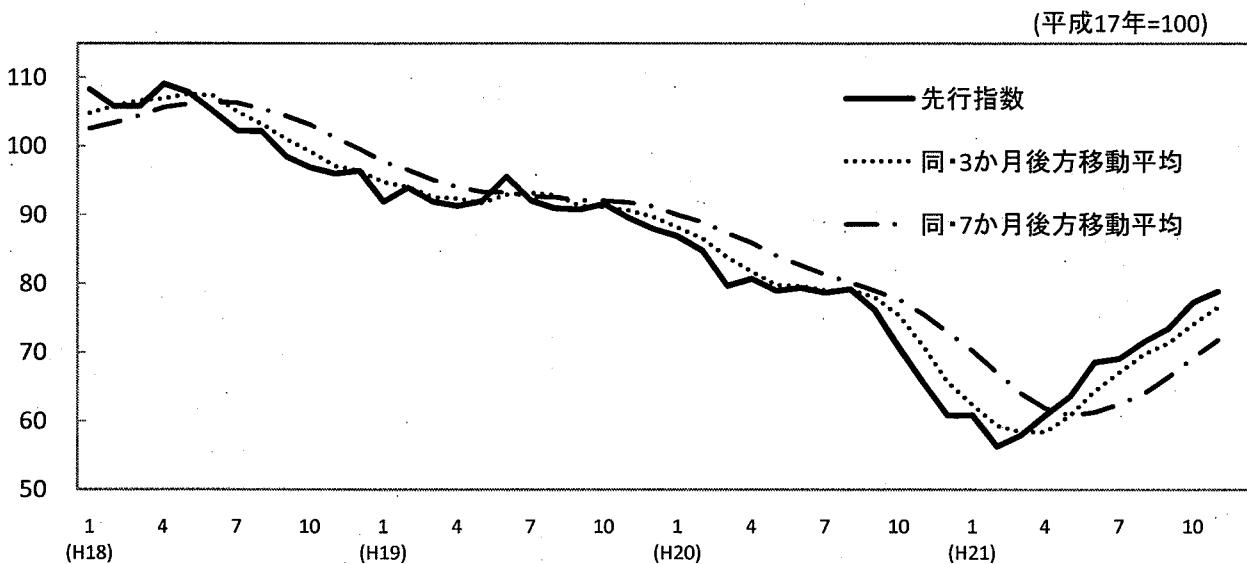


(2) 一致指数採用系列の寄与度

		平成21年(2009年)					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月
CI一致指数	前月差(ポイント)	64.9 1.6	69.8 4.9	70.0 0.2	72.8 2.8	77.8 5.0	81.4 3.6
	寄与度	0.02 0.20	-0.03 -0.25	-0.02 -0.16	0.05 0.54	0.09 1.01	-0.03 -0.29
有効求人倍率	前月差	0.02 0.20	-0.03 -0.25	-0.02 -0.16	0.05 0.54	0.09 1.01	-0.03 -0.29
	寄与度	3.2 0.94	3.6 0.92	-2.2 -0.79	-0.5 -0.18	3.9 0.98	3.7 1.01
大口電力販売量	前月比伸び率(%)	3.2 0.94	3.6 0.92	-2.2 -0.79	-0.5 -0.18	3.9 0.98	3.7 1.01
	寄与度	0.94 0.58	0.92 1.08	-0.79 0.34	-0.18 -0.22	1.01 1.17	0.57 0.57
鉱工業生産指数	前月比伸び率(%)	2.9 0.58	11.8 1.08	1.5 0.34	-1.1 -0.22	7.0 1.17	2.3 0.57
	寄与度	0.58 0.65	1.08 1.19	-0.22 -1.29	-0.22 1.21	0.57 -0.24	0.57 0.93
建築着工床面積	前月比伸び率(%)	52.4 0.65	255.1 1.19	-82.2 -1.29	113.0 1.21	-9.5 -0.24	51.4 0.93
	寄与度	0.65 1.19	1.19 -1.29	-1.29 1.21	1.21 -0.24	0.93 0.93	0.93 0.93
大型小売店販売額	前月差	-2.0 -0.53	-0.3 -0.06	0.6 0.20	0.3 0.12	-1.2 -0.41	-3.0 -1.16
	寄与度	-0.53 -0.06	-0.06 0.20	0.20 0.12	0.12 -0.41	-0.41 -1.16	-1.16 -1.16
所定外労働時間指数	前月比伸び率(%)	0.4 0.08	13.9 1.43	6.8 1.40	3.6 0.76	5.7 1.19	5.8 1.17
	寄与度	0.08 1.43	1.43 1.40	1.40 0.76	0.76 1.19	1.19 1.17	1.17 1.17
中小企業景況向上DI	前月差	-1.7 -0.28	1.6 0.53	1.6 0.57	1.6 0.58	4.0 1.28	4.0 1.37
	寄与度	-0.28 0.53	0.53 0.57	0.57 0.58	0.58 1.28	1.28 1.37	1.37 1.37
3か月後方移動平均	前月差(ポイント)	63.3 1.86	66.0 2.67	68.2 2.23	70.9 2.64	73.5 2.66	77.3 3.80
	寄与度	64.0 -2.24	63.8 -0.23	64.2 0.43	66.0 1.79	68.6 2.64	71.4 2.80

4 C I 先行系列の動向

(1) 先行指数の推移

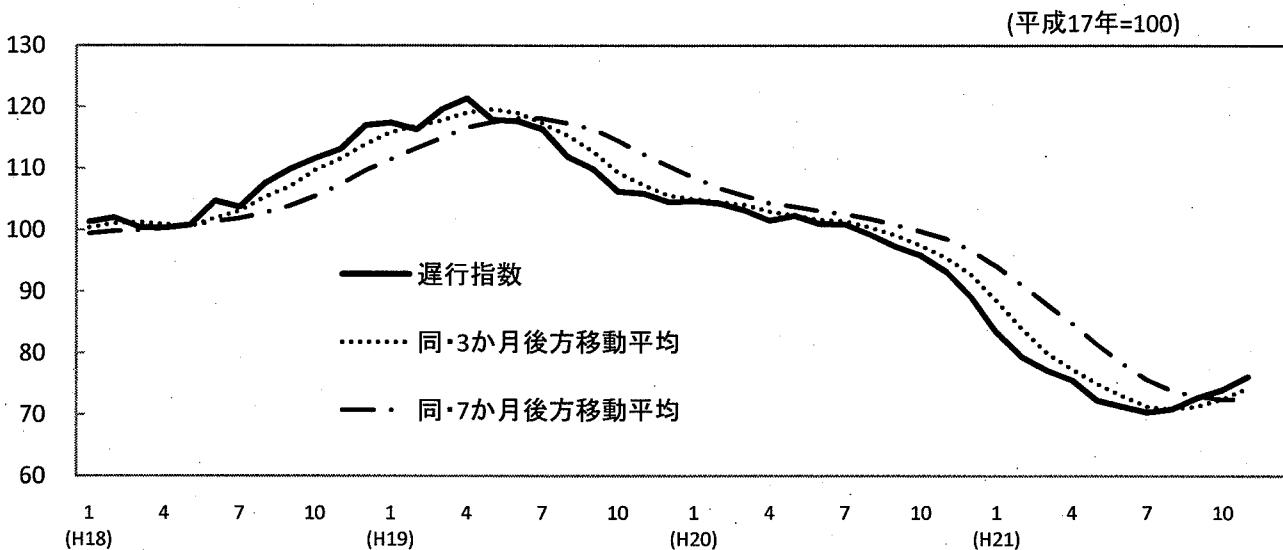


(2) 先行指数採用系列の寄与度

		平成21年(2009年)					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月
CI先行指数	前月差(ポイント)	68.6	69.1	71.6	73.5	77.3	78.9
	寄与度	5.0	0.5	2.5	1.9	3.8	1.6
新規求人人数	前月比伸び率(%)	17.7	-9.3	-2.4	13.8	25.1	-27.5
	寄与度	0.73	-0.51	-0.13	0.71	0.85	-0.88
新設住宅着工床面積	前月比伸び率(%)	7.2	-20.0	20.0	4.2	-5.0	22.2
	寄与度	0.33	-1.01	0.90	0.23	-0.25	1.09
業況判断来期予測	前月差	10.2	1.0	1.0	1.0	-3.5	-3.5
	寄与度	1.85	0.38	0.37	0.42	-1.17	-1.19
新車新規登録届出台数	前月比伸び率(%)	6.3	3.0	2.4	1.4	2.1	6.2
	寄与度	0.92	0.50	0.41	0.26	0.39	1.05
鉱工業在庫率指数(逆)	前月比伸び率(%)	-15.3	-7.9	7.7	8.1	-14.2	1.4
	寄与度	1.02	0.84	-0.80	-0.86	0.90	-0.17
日経商品指数	前月差	-0.2	-0.7	2.9	2.3	9.7	8.0
	寄与度	0.06	-0.10	1.06	0.85	1.45	1.48
東証株価指数	前月差	2.5	3.3	7.1	3.3	17.6	1.7
	寄与度	0.37	0.46	0.88	0.45	1.64	0.25
一致指数トレンド成分	寄与度	-0.26	-0.10	-0.19	-0.12	-0.09	-0.00
3か月後方移動平均	前月差(ポイント)	64.4	67.1	69.8	71.4	74.1	76.6
	寄与度	3.54	2.73	2.67	1.63	2.73	2.44
7か月後方移動平均	前月差(ポイント)	61.3	62.5	64.0	66.5	69.2	71.8
	寄与度	0.44	1.19	1.52	2.46	2.76	2.57

5 CI 遅行系列の動向

(1) 遅行指数の推移



(2) 遅行指数採用系列の寄与度

		平成21年(2009年)					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月
CI 遅行指数	前月差(ポイント)	71.3	70.4	70.9	72.8	74.1	76.2
	前月差(ポイント)	-1.0	-0.9	0.5	1.9	1.3	2.1
有効求職者数(逆)	前月比伸び率(%)	-0.8	1.5	2.0	-3.2	-3.0	-1.7
	寄与度	0.24	-0.33	-0.49	0.91	0.86	0.49
消費者物価指数	前月差	-0.6	-0.9	-0.2	-0.2	0.0	0.6
	寄与度	-0.42	-0.61	-0.12	-0.12	0.04	0.56
法人事業税調定額	前月比伸び率(%)	2.7	-10.0	19.2	8.6	7.8	-20.4
	寄与度	0.08	-0.27	0.48	0.23	0.21	-0.63
雇用保険基本手当受給者数(逆)	前月比伸び率(%)	0.4	-8.2	-6.7	-6.8	-6.8	-2.5
	寄与度	-0.07	0.60	0.63	0.64	0.65	0.39
常用雇用指数	前月比伸び率(%)	0.0	0.1	0.0	0.1	0.2	0.5
	寄与度	-0.02	0.07	-0.03	0.08	0.21	0.61
県内銀行貸出約定平均金利	前月差	-0.6	-0.5	-0.3	0.0	-0.6	0.5
	寄与度	-0.30	-0.21	-0.11	0.05	-0.29	0.36
鉱工業在庫指数	前月比伸び率(%)	-12.1	-0.7	5.9	10.3	-6.2	5.9
	寄与度	-0.29	-0.03	0.30	0.31	-0.30	0.30
一致指数トレンド成分	寄与度	-0.28	-0.10	-0.19	-0.12	-0.09	-0.00
3か月後方移動平均	前月差(ポイント)	73.1	71.3	70.9	71.4	72.6	74.4
	前月差(ポイント)	-1.96	-1.74	-0.46	0.50	1.23	1.77
7か月後方移動平均	前月差(ポイント)	78.3	75.7	73.9	72.9	72.5	72.6
	前月差(ポイント)	-3.13	-2.65	-1.79	-0.94	-0.44	0.08

6 C I 時系列表 (H 17年=100)

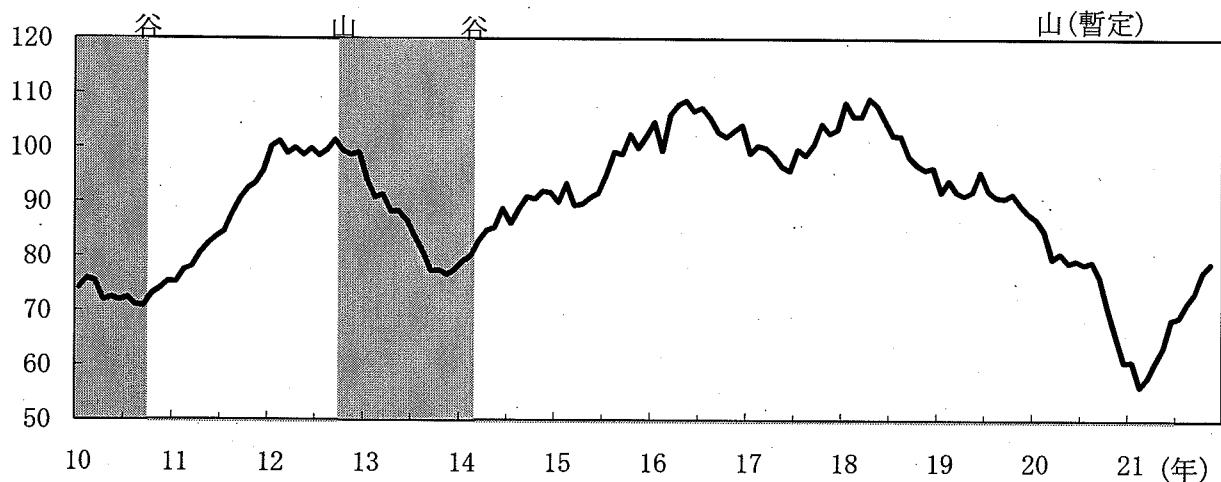
先行指数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成12年	100.2	101.2	98.9	99.9	98.6	99.8	98.5	99.5	101.4	99.4	98.7	99.1
13年	94.1	90.9	91.4	88.3	88.4	86.6	83.7	80.9	77.4	77.5	76.7	77.7
14年	79.2	80.2	82.9	84.8	85.3	88.8	86.1	88.9	91.0	90.6	92.0	91.8
15年	90.0	93.4	89.4	89.7	90.9	91.7	95.0	99.2	98.8	102.5	99.9	102.1
16年	104.7	99.4	106.1	107.9	108.7	106.7	107.4	105.5	102.9	102.0	103.1	104.2
17年	99.0	100.4	100.0	98.6	96.6	95.8	99.7	98.6	100.7	104.4	102.7	103.4
18年	108.3	105.8	105.8	109.1	107.8	105.1	102.3	102.2	98.5	96.9	96.0	96.4
19年	91.9	94.0	91.9	91.3	92.0	95.6	92.1	91.0	90.8	91.6	89.6	88.0
20年	86.9	84.8	79.7	80.7	79.0	79.4	78.7	79.2	76.2	70.7	65.5	60.8
21年	60.9	56.3	58.0	60.9	63.6	68.6	69.1	71.6	73.5	77.3	78.9	

一致指数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成12年	90.4	92.3	97.8	98.0	97.8	100.2	100.4	104.2	105.0	103.5	106.2	104.0
13年	98.8	96.8	91.1	89.0	89.4	84.5	84.2	79.0	74.5	70.5	66.0	64.9
14年	65.9	64.4	68.9	73.4	74.0	72.6	75.7	79.2	79.7	82.4	87.0	87.0
15年	87.9	91.5	89.5	87.5	91.4	93.2	90.7	91.4	97.3	98.9	99.3	100.4
16年	105.7	106.1	110.7	108.3	114.8	110.0	110.9	107.8	109.5	108.2	103.4	95.8
17年	96.4	92.9	95.7	99.3	95.0	97.4	99.6	103.5	102.7	104.9	106.9	105.6
18年	105.3	97.8	97.9	96.8	95.1	96.2	95.5	99.2	98.2	97.2	101.2	101.7
19年	102.3	105.1	103.9	105.9	108.5	111.7	101.8	98.4	96.6	99.8	103.6	103.8
20年	102.9	106.6	103.7	100.2	98.0	100.2	98.6	94.7	91.5	86.5	80.6	71.4
21年	67.0	60.3	59.3	61.8	63.3	64.9	69.8	70.0	72.8	77.8	81.4	

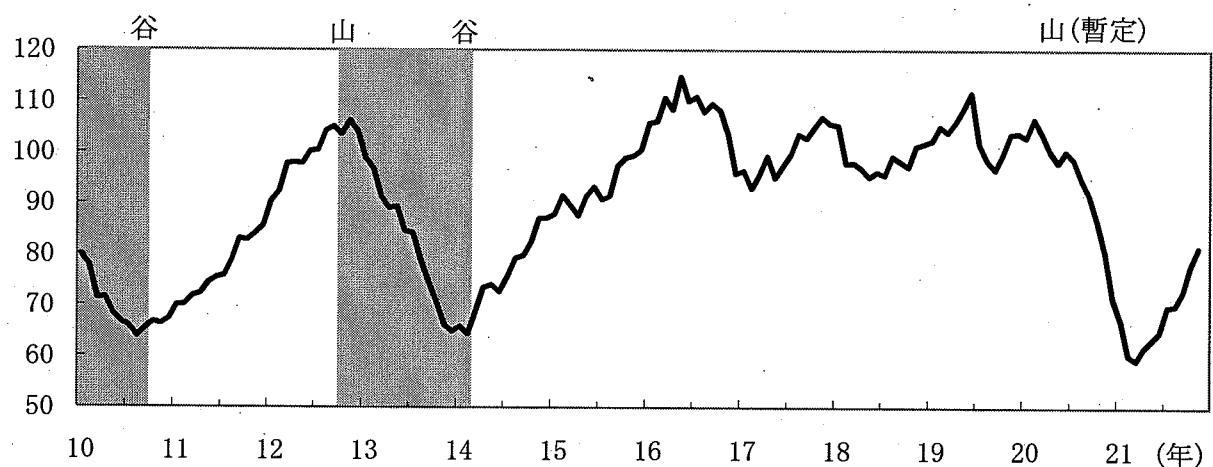
遅行指数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成12年	77.7	77.1	80.4	81.0	83.2	84.0	84.0	85.0	86.3	89.2	90.8	92.1
13年	92.9	93.3	90.7	91.4	89.4	89.0	88.6	87.9	85.8	83.5	82.1	78.8
14年	78.5	77.4	78.0	77.7	79.0	79.7	81.0	82.8	83.4	83.7	85.9	89.3
15年	90.5	91.3	93.3	95.1	95.4	96.5	99.0	99.7	104.2	103.3	104.7	105.2
16年	103.1	105.0	103.9	101.6	101.8	100.7	101.4	101.1	102.7	104.1	103.0	100.8
17年	101.2	99.6	101.4	100.3	101.7	101.1	99.5	99.8	97.6	98.1	99.9	99.9
18年	101.3	102.0	100.4	100.3	100.8	104.7	103.7	107.6	109.9	111.6	113.1	117.0
19年	117.4	116.3	119.6	121.4	117.9	117.7	116.4	111.9	109.9	106.2	105.9	104.5
20年	104.7	104.3	103.2	101.5	102.3	101.0	100.9	99.2	97.3	95.8	93.2	89.0
21年	83.4	79.4	77.2	75.6	72.3	71.3	70.4	70.9	72.8	74.1	76.2	

7 C I 時系列グラフ (H 17年=100)

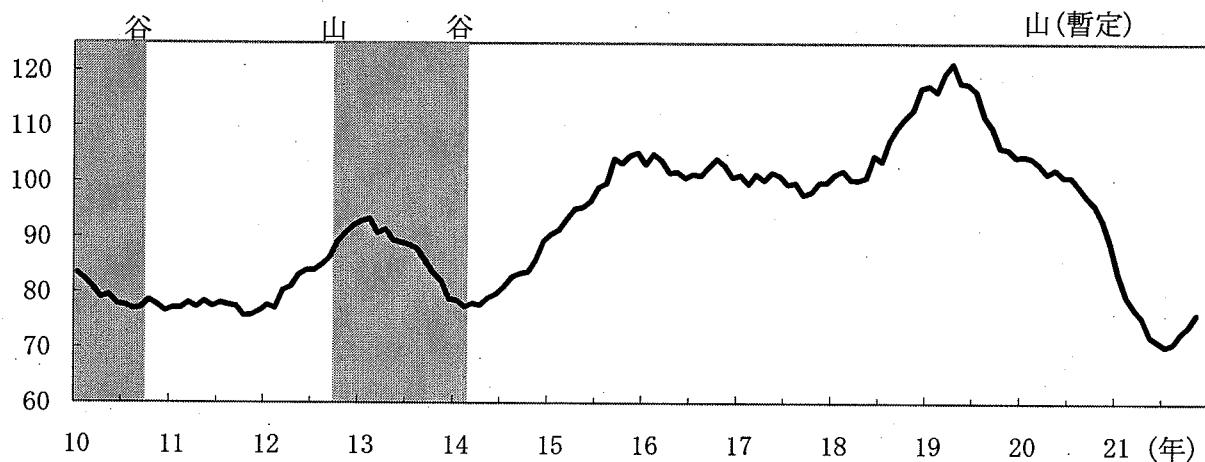
(1) 先行指数



(2) 一致指数



(3) 遅行指数



(注) シャドー部分は景気後退期を示す。ただし、平成20年2月に暫定の山を設定しているが、それ以降については、まだ谷が設定されていないことから、シャドーは付けていない。

8 D I (ディフュージョン・インデックス) 変化方向表

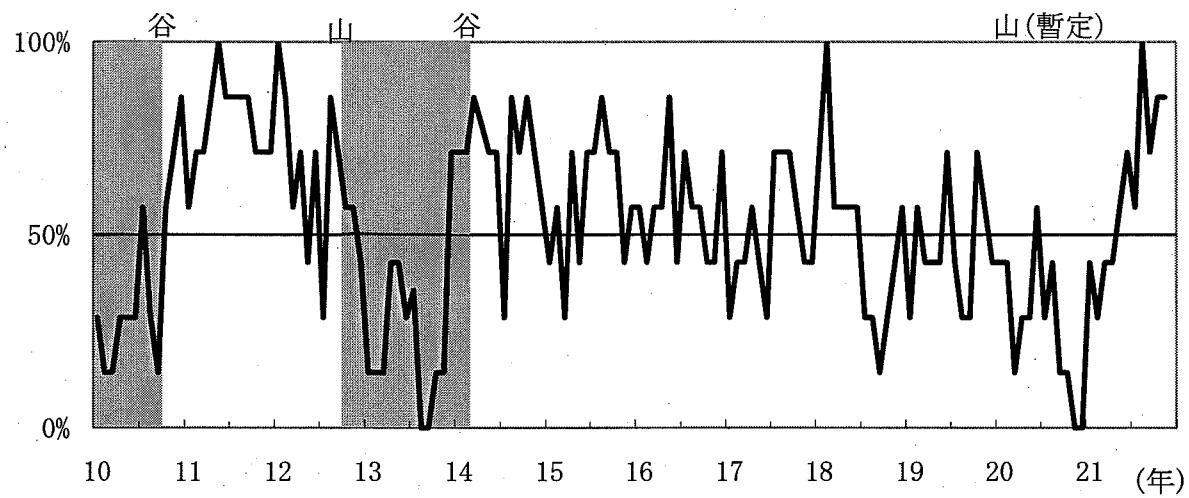
系列名	H. 20			H. 21										
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
(1)先行系列														
新規求人数	-	-	-	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	
新設住宅着工床面積	-	-	-	-	-	-	-	-	+	-	+	-	+	
業況判断来期予測	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	
新車新規登録届出台数	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	
鉱工業在庫率指標(逆)	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	+	
日経商品指数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	
東証株価指数	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
D I (%)	14.3	0.0	0.0	42.9	28.6	42.9	42.9	57.1	71.4	57.1	100.0	71.4	85.7	
(2)一致系列	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
有効求人倍率	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	=	+	+	
大口電力販売量	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	
鉱工業生産指數	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	
建築着工床面積	-	+	+	+	-	-	-	-	-	+	-	+	-	
大型小売店販売額	-	+	-	-	-	-	-	+	-	-	-	+	-	
所定外労働時間指數	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	
中小企業景況向上高D I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	
D I (%)	14.3	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	57.1	42.9	71.4	57.1	92.9	71.4	85.7
(3)逕行系列	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
有効求職者数(逆)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	
消費者物価指數	-	-	-	-	-	+	-	-	-	-	-	-	+	
法人事業税調定額	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	
雇用保険基本手当受給者数(逆)	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	
常用雇用指數	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	
県内銀行貸出約定平均金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉱工業在庫指數	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	
D I (%)	28.6	42.9	42.9	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	42.9	57.1	71.4	71.4

景気動向指數(D I)の解説

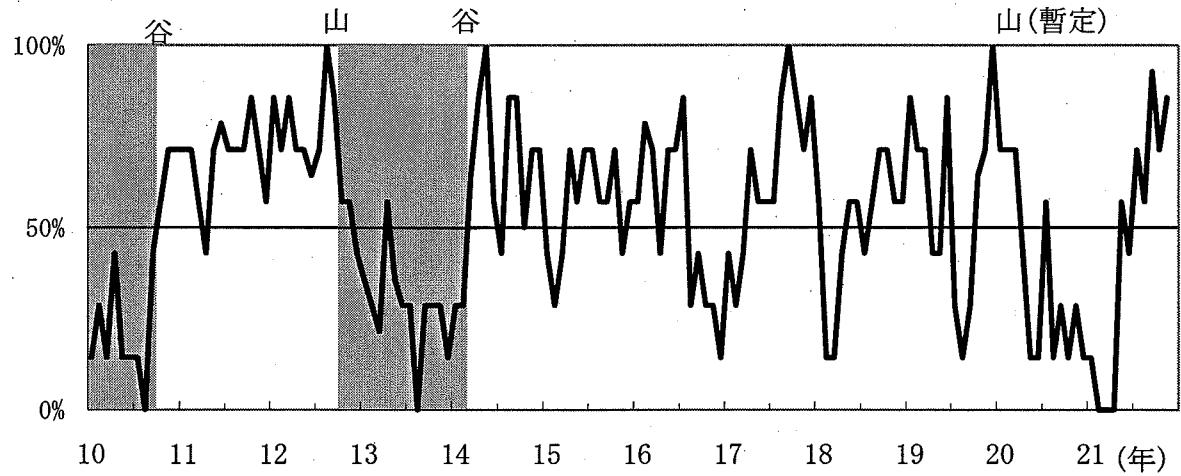
- ①作成の目的： 景気動向指數(D I :Diffusion Index)は、景気に敏感かつ重要な指標を選定し、そのうち上昇(拡張)を示している指標の割合を表すものであり、景気局面の判断及び予測と転換点の判定に用いる。
- ②作成の方法： 採用系列(D I用に加工したデータ)の各月の値を3か月前と比較し、各系列群(先行、一致、逕行)ごとに採用系列数(先行=7、一致=7、逕行=7)に占める拡張系列数(景気の上昇を示している系列数)の割合(%)をD Iとする。(保合いは0.5でカウント)
- ※ D I = 拡張系列数 / 採用系列数 × 100 (%)
- ③利用の方法： D Iは、一致指數が、傾向として50%を上回っている時が景気の拡張局面、50%を下回っている時が後退局面とみる。そして、一致指數が50%ラインを上から下へ切る時点の近傍が景気の山、逆に下から上へ切る時点の近傍が景気の谷であると考える。
- ④景況判断に当たり考慮すべきこと等
- ・ 景気拡張及び後退の期間が短い場合、単に景気拡張または後退と考えるべきではない。
 - ・ 景気が良いか悪いかは50%ラインを目安にしているが、部門間に跛行性があるため判断に当たっては大半の部門に景気変動が波及していることを確認することが必要である。
 - ・ D Iは変化率を合成したものではないので、D Iの水準自体の変化は景気変動の大きさ(テンポ)と直接的に関係はない。
 - ・ C IとD Iはともに長所と短所を持っており、両者を相互補完的に利用することが望ましい。具体的には、C Iを主として景気変動の大きさやテンポを過去と比較するといった量的な分析に、D Iを主として景気局面、転換点の判断という質的な分析に活用するものとして位置づけることにより、景気変動をより的確にとらえることが可能となる。

9 D I 時系列グラフ

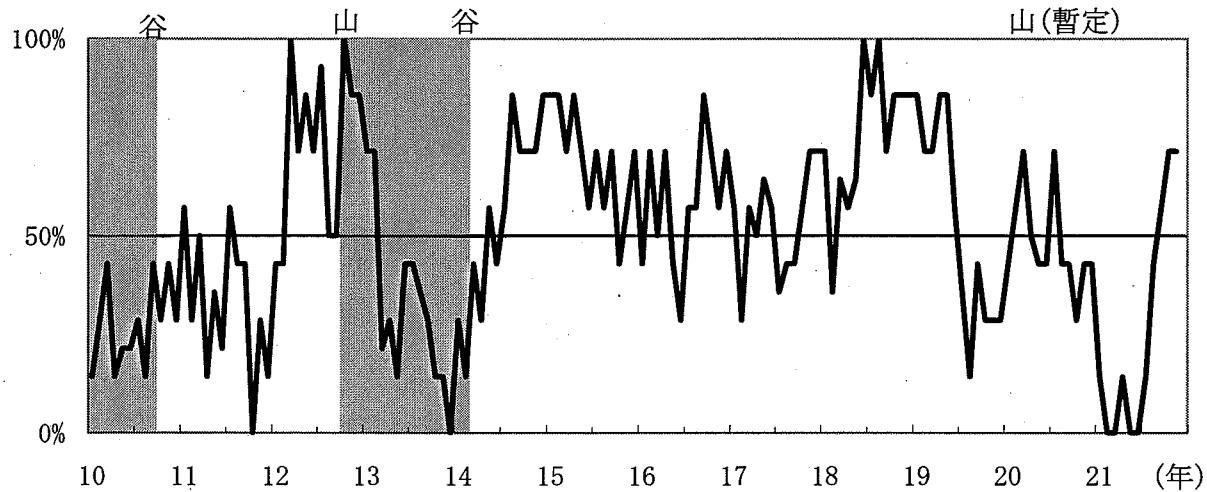
(1) 先行指数



(2) 一致指数

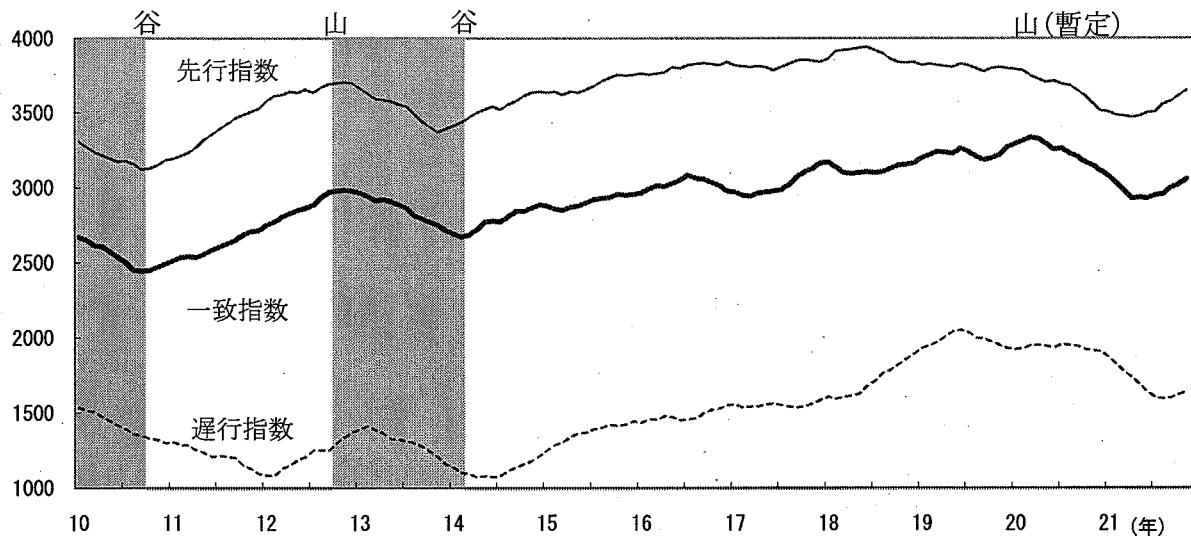


(3) 遅行指数



(注) シャドー部分は景気後退期を示す。ただし、平成20年2月に暫定の山を設定しているが、それ以降については、まだ谷が設定されていないことから、シャドーは付けていない。

10 DI 累積指標時系列グラフ



(注) シャドー部分は景気後退期を示す。ただし、平成20年2月に暫定の山を設定しているが、それ以降については、まだ谷が設定されていないことから、シャドーは付けていない。

DI 累積指標の解説

- ① 作成の方法：累積指標は、各月のDI指数を下の式により累積したものである。
$$(累積DI)_t = (\text{累積DI})_{t-1} + (DI_t - 50)$$
- ② 利用の方法：DIが傾向として50%を上回っている、すなわち拡張期には累積指標はおおむね右上がりになり、逆に、DIが傾向として50%を下回っている、すなわち後退期にはおおむね右下がりになるため、累積指標（一致指標）の山・谷が景気の山・谷とほぼ一致するので、直感的に局面を把握するのに便利である。
- ③ 利用上の注意：グラフを見やすくするために、先行指標には3500、一致指標には2000、遅行指標には1000をそれぞれ加えている。

個別系列の概要

系 列 名		内 容	季節調整	作 成 機 関	資 料 出 所
先 行 系 列	新規求人件数		X12ARIMA	群馬労働局職業安定課	「労働市場速報」
	新設住宅着工床面積		X12ARIMA	国土交通省総合政策局	「建設統計月報」
	県内企業業況判断来期予測(製造業)		X11	群馬経済研究所	「県内企業経営動向調査」
	新車新規登録届台数 (普通・小型・軽乗用)		X12ARIMA	群馬県自動車販売店協会 群馬県軽自動車協会	「県新車新規登録届台数」
	鉱工業在庫率指標(逆)	2005年=100	X12ARIMA	県統計課	「県鉱工業指数」
	日経商品指數	1970年=100	前年同月比	日本経済新聞社	「日本経済新聞」
	東証株価指數		前年同月比	東京証券取引所	「東証統計月報」
一 致 系 列	有効求人倍率		X12ARIMA	群馬労働局職業安定課	「労働市場速報」
	大口電力販売量		X12ARIMA	東京電力群馬支店	「電灯・電力需要実績月報」
	鉱工業生産指數	2005年=100	X12ARIMA	県統計課	「県鉱工業指数」
	建築着工床面積(非居住合計)		X12ARIMA	国土交通省総合政策局	「建設統計月報」
	県内大型小売店(百貨店+スーパー)販売額 (既存店)		前年同月比	経済産業省	「商業販売統計月報」
遅 行 系 列	所定外労働時間指數(30人以上、製造業)	2005年=100	X12ARIMA	県統計課	「毎月労働統計」
	県内中小企業業況亮上高DI(製造業)		X11	群馬県中小企業団体中央会	「県内中小企業(製造業)景況動向調査」
	有効求職者数(逆)		X12ARIMA	群馬労働局職業安定課	「労働市場速報」
	消費者物価指數(帰属家賃を除く総合)	2005年=100	前年同月比	県統計課	「県消費者物価指數」
法 人 事 業 税 調 定 額	法人事業税調定額		X12ARIMA	県税務課	—
	雇用保険基本手当受給者数(実人員)(逆)		X12ARIMA	群馬労働局職業安定課	「労働市場速報」
	常用雇用指數(全産業)	2005年=100	X12ARIMA	県統計課	「毎月労働統計」
	県内銀行貸出約定平均金利(地銀)		前年同月比	関東財務局前橋財務事務所	「県内金融機関貸出金利動向」
鉱 工 業 在 庫 指 數	鉱工業在庫指數	2005年=100	X12ARIMA	県統計課	「県鉱工業指数」

※(逆)とは、逆サイクル指標(数値の上昇が当該指標の水準の下降を示す指標)であることを表している。

※「季節調整」欄の「X12ARIMA」とは、米商務省センサス局法「X-12-ARIMA」を、「X11」とは、同「X-12-ARIMA」の中の「X-11 デフォルト」をいう。

— 統計課からのお知らせ —

*** 「ぐんま人口統計(携帯電話版)」のご紹介 ***

携帯電話で県と市町村の人口・世帯数が毎月わかります。

iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのどちらでもご覧になれます。

URL <http://toukei.pref.gunma.jp/m/>

(平成18年4月からアドレスが変わりました!)